

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀧澤 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宇波 浩

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益又は損失(△)		経常利益又は損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,276	18.3	32	-	26	-
17年9月中間期	11,224	(△6.5)	△152	(△138.8)	△132	(△131.2)
18年3月期	26,891		634		676	

	中間(当期)純利益 又は純損失(△)		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15	-	1	13
17年9月中間期	△129	(△155.6)	△9	46
18年3月期	327		22	70

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期13,637,121株 17年9月中間期13,645,976株 18年3月期13,643,859株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益又は純損失(△)、経常利益又は純損失(△)、中間(当期)純利益又は純損失(△)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,620	21,080	71.2	1,546	00
17年9月中間期	27,526	20,670	75.1	1,515	10
18年3月期	30,328	21,415	70.6	1,568	75

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,635,242株 17年9月中間期13,643,151株

18年3月期 13,639,901株

②期末自己株式数 18年9月中間期 664,758株 17年9月中間期 656,849株

18年3月期660,099株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	680	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円40銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	21.00	21.00
19年3月期(実績)	-	-	21.00
19年3月期(予想)	-	21.00	

※上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,597,482		5,303,506		4,978,885	
受取手形	1,040,964		1,202,204		1,339,276	
売掛金	5,651,634		6,685,007		7,921,644	
たな卸資産	4,573,776		4,536,476		4,107,171	
未収入金	1,828,072		2,157,302		2,237,917	
繰延税金資産	331,391		273,011		273,927	
その他	38,503		122,245		12,927	
貸倒引当金	△29,174		△25,198		△39,308	
流動資産合計	19,032,650	69.1	20,254,554	68.4	20,832,442	68.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,800,215		1,690,140		1,741,153	
その他	2,258,318		2,082,828		2,150,021	
計	4,058,533	14.8	3,772,969	12.7	3,891,174	12.8
無形固定資産	137,268	0.5	115,193	0.4	124,946	0.4
投資その他の資産						
長期性預金	—		500,000		500,000	
投資有価証券	1,382,513		1,792,887		1,863,974	
関係会社株式	2,661,030		2,922,304		2,920,748	
繰延税金資産	56,364		—		—	
その他	230,450		287,111		201,695	
貸倒引当金	△32,416		△24,061		△6,785	
計	4,297,942	15.6	5,478,241	18.5	5,479,633	18.1
固定資産合計	8,493,745	30.9	9,366,404	31.6	9,495,754	31.3
資産合計	27,526,395	100.0	29,620,959	100.0	30,328,196	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	385,331		391,190		399,707	
買掛金	3,908,569		5,156,497		4,961,963	
未払法人税等	42,298		41,845		47,719	
賞与引当金	515,619		491,231		523,733	
その他	1,031,028		1,326,778		1,783,137	
流動負債合計	5,882,846	21.4	7,407,542	25.0	7,716,260	25.5
固定負債						
退職給付引当金	690,070		718,675		711,385	
役員退職慰労引当金	274,890		230,160		287,060	
繰延税金負債	—		176,617		189,840	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	972,796	3.5	1,133,289	3.8	1,196,121	3.9
負債合計	6,855,643	24.9	8,540,831	28.8	8,912,382	29.4
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.0	—	—	4,673,616	15.4
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	22.9	—	—	6,318,554	20.8
利益剰余金						
利益準備金	407,894		—	—	407,894	
任意積立金	8,820,000		—	—	8,820,000	
中間(当期)未処分利益	421,933		—	—	879,034	
利益剰余金合計	9,649,827	35.0	—	—	10,106,928	33.4
その他有価証券評価差額金	592,259	2.2	—	—	883,612	2.9
自己株式	△563,504	△2.0	—	—	△566,897	△1.9
資本合計	20,670,752	75.1	—	—	21,415,814	70.6
負債・資本合計	27,526,395	100.0	—	—	30,328,196	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	4,673,616	15.8	—	—
資本剰余金	—	—	6,318,554	21.3	—	—
利益剰余金	—	—	9,817,685	33.2	—	—
自己株式	—	—	△571,176	△1.9	—	—
株主資本合計	—	—	20,238,679	68.4	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	841,448		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	841,448	2.8	—	—
純資産合計	—	—	21,080,127	71.2	—	—
負債・純資産合計	—	—	29,620,959	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	11,224,908	100.0	13,276,217	100.0	26,891,909	100.0
II. 売上原価	8,651,524	77.1	10,521,844	79.3	20,768,430	77.2
売上総利益	2,573,383	22.9	2,754,372	20.7	6,123,479	22.8
III. 販売費及び一般管理費	2,725,680	24.3	2,721,678	20.5	5,489,095	20.4
営業利益又は損失 (△)	△152,296	△1.4	32,694	0.2	634,383	2.4
IV. 営業外収益	68,433	0.6	69,104	0.5	133,038	0.4
V. 営業外費用	48,408	0.4	75,005	0.5	90,722	0.3
経常利益又は損失 (△)	△132,272	△1.2	26,793	0.2	676,699	2.5
VI. 特別利益	—	—	46,215	0.3	30,696	0.1
VII. 特別損失	35,800	0.3	13,230	0.1	44,451	0.1
税引前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)	△168,072	△1.5	59,778	0.4	662,944	2.5
法人税、住民税及び事業税	22,221	0.2	27,773	0.2	292,352	1.1
法人税等調整額	△61,148	△0.5	16,620	0.1	42,635	0.2
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)	△129,144	△1.2	15,384	0.1	327,956	1.2
前期繰越利益	551,078		—		551,078	
中間 (当期) 未処分利益	421,933		—		879,034	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利 別 途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△ 286,437	△ 286,437
役員賞与の支給(注)						△ 18,190	△ 18,190
中間純利益						15,384	15,384
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	-	△ 289,243	△ 289,243
平成18年9月30日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	589,791	9,817,685

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自 己 株 式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	△ 566,897	20,532,201	883,612	883,612	21,415,814
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 286,437			△ 286,437
役員賞与の支給(注)		△ 18,190			△ 18,190
中間純利益		15,384			15,384
自己株式の取得	△ 4,278	△ 4,278			△ 4,278
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 42,164	△ 42,164	△ 42,164
中間会計期間中の変動 額合計	△ 4,278	△ 293,522	△ 42,164	△ 42,164	△ 335,686
平成18年9月30日残高	△ 571,176	20,238,679	841,448	841,448	21,080,127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品……………総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料……………移動平均法に基づく原価法 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,080,127千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は736,391千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,190,872千円</p> <p>2. 受取手形割引高 60,143千円 —————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,399,707千円</p> <p>2. 受取手形割引高 60,161千円</p> <p>3. 中間期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132,382千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,388,610千円</p> <p>2. 受取手形割引高 60,055千円 —————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	568千円	8,267千円	4,069千円
受取配当金	24,376	26,900	25,904
家賃収入	4,680	4,680	9,360
為替差益	—	—	33,161
2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	39,538千円	46,290千円	84,611千円
為替差損	5,109	28,457	—
3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	—千円	309千円	303千円
投資有価証券売却益	—	—	30,392
前期損益修正益	—	45,905	—
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	18,617千円	12,960千円	27,268千円
投資有価証券評価損	17,182	100	17,182
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	270,177千円	240,323千円	577,451千円
無形固定資産	19,971	20,144	40,612

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。